

# 国立大学法人小樽商科大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

小樽商科大学は、実学重視の伝統と商科系単科大学としての特徴に基づいて、経済社会の発展と地域社会の活性化に貢献し、文化・人類の発展に寄与し得る研究の実施及び人材の育成を進めている。

平成 18 年度の業務運営においては、「第 1 期中期計画期間中における財政計画」を踏まえて学長主導で予算編成を行うとともに、学長裁量経費についても、教育研究活性化、教育研究環境改善、地域社会貢献推進の 3 区分で運用され、学長のリーダーシップの下での重点配分がなされている。

一方、教員の人事評価システムの構築と実施に関しては、担当副学長が指名されるなどの取組が進められているものの、教員がインセンティブを持ち続けることのできるシステムを構築するとした中期計画の達成に向けては、さらなる着実な対応が期待される。

財務内容については、科学研究費補助金の申請件数増加を目指し、組織的に情報収集と学内への情報提供を進めた結果、申請率 50% を達成しており、今後も外部資金の安定的獲得に向けた取組が期待される。また、知的財産の管理・活用について、平成 18 年度に「国立大学法人小樽商科大学利益相反マネジメントポリシー」を制定するとともに、知的財産管理委員会を設置して関連の組織整備を進めている。

教育研究の質の向上については、同窓会組織から財政的支援を受けて学部と大学院の成績優秀者に奨励金を交付する「緑丘奨励金」制度を設置し、財政面における学生支援体制の強化を図っている。また、研究活動に対する支援としては、「研究推進会議」を設置し、重点研究領域に研究費を優先的に配分する体制を整備している。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 18 年度予算の編成に当たっては、学長が「第 1 期中期計画期間中における財政計画」を踏まえ、人件費の抑制、共通経費及び一般管理費の削減を中心とした編成方針を策定し、これに基づいて実行している。

民間企業等からの中途採用者について、その教育行政や大学経営等に関する知識・経験を給与上適切に評価するとともに、学卒後大学職員に直ちに採用された者と同等の初任給決定が行える給与基準に改正し、人事交流等の実施体制の整備が図られてい

る。

職員人事システムについては、評定者と職員との面談において業務に関する意見の聴取とそれに対する助言等を行うことで職員の意欲向上を図るとともに、評定結果を職員に周知することでシステムの透明性を高める取組がなされている。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項(人事評価システムの本格実施と処遇への反映)については、平成 19 年 2 月に役員会において「小樽商科大学組織体制、人事評価見直しの基本方針」が策定され、同年 3 月に大学評価・教員評価担当の副学長が指名されるなど改善に向けた取組が行われている。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

#### 【法人による自己評定と評価委員会の評価が異なる事項】

年度計画【15-1】「教員の人事評価システムを検討する組織を設置する」(実績報告書 9 頁)については、担当副学長が指名されるなど一部で改善が図られているものの、当該組織を設置するには至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 28 事項中 27 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「国立大学法人小樽商科大学利益相反マネジメント委員会規程」、「国立大学法人小樽商科大学利益相反マネジメントポリシー」を制定し、また知的財産管理委員会を設置して知的財産関係の組織整備を行っている。

科学研究費補助金申請件数のさらなる増加を目指し、前年度の学内申請率 45%を上回る 50%という目標を設定し、科研費に係る情報収集と学内への情報提供を積極的に行った結果、50%目標を達成し、採択額は 4,124 万円(前年度比 404 万円増)に増加している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究

の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

広報誌「ヘルメス・クーリエ」の読者懇談会を開催し、一般読者の他、小樽市、他の大学、企業で広報誌を作成している専門家から、「ヘルメス・クーリエ」に対する感想や意見を直接聴くことで、今後の企画や情報提供の方法の改善・充実に向けた取組を行っている。

平成18年10月に「一日教授会」を開催し、教員や学生による地域貢献活動をはじめ、様々な大学情報を市民へ提供している。

中国語、韓国語のウェブサイトが完成し、英語版と併せて海外向けウェブサイトの充実に向けて取り組んでいる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他の業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用に関する目標

安全管理に関する目標

留学生及び日本人学生相互の交流の場であり、且つ地域との交流にも提供できる総合的交流の場として、小樽市内のホテルから1室施設提供協力の申し出があり、平成19年4月から使用可能となるよう整備が進められている。

危機管理委員会で定めたガイドラインの趣旨に基づきマニュアルの点検・見直しを行い、緊急度・重要度を勘案し、新たに「入学試験ミス防止マニュアル(案)」を作成している。

研究費不正使用防止については、「小樽商科大学における研究活動に係る不正行為の防止等に関するガイドライン」(平成19年3月29日学長裁定)が策定され、その他の取組(出張管理手続きや検収体制の強化等)に関しては平成19年11月に整備する予定となっている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成18年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

同窓会組織である(社)緑丘会から財政的支援を受け、学部と大学院の成績優秀者に奨励金を交付する「緑丘奨励金」制度を設置し、学生支援体制の強化へ向けた取組を行っている。

地元銀行から財政的支援を受け、優れた研究成果を上げた学生を褒賞する学術奨励事業「学生論文賞」を運営しているほか、学生対象に低利の教育ローンを導入している。

学生の生活面・学習面でのトラブル、悩み、苦情等を早期に発見し対処するため、「学生何でも相談室」や教育担当副学長への投書制度(学生の声)の設置、教育担当副学長と学生団体の代表者による懇談会の開催(月1度)、教員と教育担当副学長の連絡網の運用等が行われ、学生に対する支援体制の整備が図られている。

大学の重点研究領域の策定・支援を審議・実行するために「研究推進会議」を設置し、重点研究領域に研究費を優先的に配分する体制を整備している。

北海道東海大学ならびに札幌医科大学の2大学との間で、文理融合型連携協力に関する大学間協定を締結し、平成18年度に共同研究プロジェクト「訪問看護分野における看護器具・用品の改良」を立ち上げている。

若手研究者のうち、採用後1年以内の教員に対して初動経費として25万円を研究費と別に配分することで、若手教員支援のための取組が行なわれている。